

【令和7年2月知事定例記者会見】2月4日

● 令和6年度2月補正予算案

2月補正予算案は135億円の減額、補正後予算は5,456億円。

内訳は、経済対策・物価高騰対策が60億円。その他通常補正分が195億円の減額。うち、コロナ対策78億円の減を含む。

中小企業の賃金UPと持続的成長を支援

持続的な賃上げのために、企業の生産性向上を支援する。賃金アッププロジェクト第4弾「NEXT賃金UPプロジェクト」は、一定の要件のもと補助率を3/4まで拡充する。これまで1,000以上の企業に支援をしたが、まだ設備投資に踏み切れない事業者を後押しする。

- ・国の業務改善助成金に上乗せする形で、企業の自己負担分を県が支援。国と県で補助率10/10。
- ・従業員がいない事業者には、生産性向上支援として補助率2/3。
- ・企業の持続的成長につなげる職場の環境整備補助金を2/3。
- ・伴走支援プロジェクト、業種別に物流関係の補助金として補助率2/3。
- ・商店街にプレミアム商品券など補助率10/10の支援。
- ・佐賀酒原料米の価格高騰分の1/2を補助。県産米の購入実績に応じて支援する。

農林漁業の雇用確保や経営継続を支援

働く環境の改善に必要な設備投資を支援する。農林漁業は、野外作業が主なうえ、外国人、女性、障がい者など雇用の幅が広い。様式トイレの改修、女性用更衣室の導入、エアコン設置など職務環境を改善する。

- ・さが繁殖牛経営サポート補助金
子牛の生産コストが上昇しているため、子牛の生産費と取引価格の差額を支援する。
- ・さが酪農経営サポート補助金
生乳の急速冷蔵装置、バルククーラー、搾乳装置など高機能な酪農機械の導入を支援。
- ・さが園芸サポート補助金
国費に当たらない光合成促進装置、大麦若葉の乾燥などの燃料の価格高騰分については、県が支援する。

物価高騰の現場を支援

医療、福祉、保育、教育は、公定価格が決まっている。物価が高騰しても、価格転嫁が容易にできないため支援に取り組む。

新規に、就労継続支援事業所の工賃向上の取組を支援する。生産設備等の導入に対する補助。先につながる設備投資を補助し、安定性のある産業になるよう力を入れる。

保護者の負担軽減のため、国費で高校生の奨学金給付を行っている。学用品の価格上昇などには、県単独で全日制は6,000円、通信制は2,000円を上乗せする。

給食等への補助は、県立の施設や私立の保育所などへ支援する。

くらしを守る災害に備える

さが型官民連携フードバンク活動支援は、フードバンク活動を行うCSOやネットワークを直接支援する。

- ・フードバンク活動団体には、5万円プラス食品の取扱量（1トン）当たり1万円。
- ・佐賀県食でつながるネットワーク協議会は、運営支援に充てる。

避難所のトイレの環境整備は、感染症対策の面からも災害時の大切な問題。可搬型トイレコンテナ、トレイカー、ポータブルトイレを整備する。また、イベントで展示、試用する等の予算。

● 令和7年度当初予算案

全体で5,130億円、前年度当初予算比98.6%。過去5番目に大きな規模。

コロナ対策が、400億円から257億円の減額。それを除いた通常的な予算は増額。

制度融資は、コロナが減った部分が制度融資に借換えたため。社会保障関係は、毎年20～25億円増える見込みで予算を組む。農地等災害復旧費は、浜玉町など。退職基金の積立て。特別支援学校の整備は、ニーズ増加のため。SAGA2024関係は、105億円減。

分野別概要の柱は4項目。

- ・福祉医療の充実 807億円
障がい者福祉、医療費助成、子育て支援、医療・介護保険への負担金、健康づくり
- ・産業振興 358億円
中小企業振興、資金調達の円滑化、企業誘致、産業人材の育成・確保
- ・農林水産業の振興 208億円

生産者の育成・支援、さが園芸 888 運動、畜産業への支援、農山漁村の振興、農地の基盤整備、森林保全・林業振興、漁業保全・水産振興

・教育は人づくり 873 億円

特に、教育には力を入れ、50 億円以上を増額。

学びの環境づくり、志と誇りを高める教育、教職員給与、私立学校支援。

有明海漁業振興・補償基金の設置

来年度は、佐賀駐屯地が開設され、自衛隊が佐賀空港の使用を開始する。使用するにあたり、防衛省と佐賀県の合意事項で基金を設置した。

基金には、漁業振興と補償の 2 面がある。漁業振興は、有明海漁協の主体性を尊重するため、漁協独自の事業への活用が可能。ただ、有明海漁協が用途について議論中のため、歳出予算にはあげていない。使いやすいタイミングで活用できるので、後年まとめて大型のものに活用するのも可能。

補償のための無利子貸付けは、補償の対象となる事案が発生した場合、国が補償するまでの間、当面必要な費用を一時立て替えるときにも活用できる。漁業者に手厚い理由は、有明海漁協とは覚書付属資料に「共用しない」約束があった。空港使用の話合いの中で、漁業側は国が信用できない思いになった。そこで、補償に関しては県が間に立つという基金をつくることで合意したという経緯がある。

今回の基金は 15 億円。着陸料は年 5 億円。10 億円の追加は、何かあったときに対応できるよう県が基金に積んでおく。今後、毎年 1 億円ずつ引き上げる。

佐賀県立大学設置に向けて

平成元年 3 月、県内の高卒者 12,000 人のうち 4 年制大学進学者は 2,000 人。6 人に 1 人。現在、高卒者 7,000 人のうち 3,500 人が 4 年制大学に進学する。2 人に 1 人。少子化にもかかわらず 1.75 倍。このうち 3,000 人は県外の大学に進む。人材が大切な時代に残念なこと。

このようなこともあり、いい大学をつくりたい。小中高と連携し、産業界ともつながる大学。人口規模が同じ山梨県、福井県は 6、7 大学がある。本県は、島根県と並んで全国最少の 2 校。

今後のスケジュールは、今年度末までに設計業務発注、9 年度から改修・新築工事に入り、11 年 4 月に開学。近日中にカリキュラム、受け入れ方針、卒業認定などを公表する。

県内企業の人材確保・定着を後押し

現在、有効求人倍率は1.3人前後。県外大学進学者が、県内に戻ってくる率は2割。大学新卒者の3年以内の離職率は3割。つまり、若者の県内就職と定着が課題。

新たな試みとして、奨学金の返還を支援する。学生の2人に1人が奨学金を借りている。県内の企業が、奨学金を代理で返還したり、従業員に奨学金返済のための手当を支給した場合、県が半分を補助する制度。

この支援策を利用する企業が増えれば、県内就職を促進できるのではないか。このような取組は、議会からも話が出ており、参考にさせてもらった。初年度は1,100万円、平年ペースで5,000万円程度。補助期間は5年間。

県内企業の外国人雇用をサポート

県内の外国人は1万人を突破。雇用する県内事業所は1,000社を超える。

- ・外国人材雇用に関する相談窓口を開設

ビザや労務管理のアドバイス、外国人材の求職情報の提供やマッチングを行なう。

- ・外国人雇用支援パッケージ

セミナー、マッチングイベント「サガシルグローバル」などを開催し、様々な相談にも対応する。

外国人にとって仕事も生活もしやすい県を目指す。

佐賀を支える医療・介護・保育人材の確保

人材確保が難しい現在の状況を解決し、県内定着を促進する。

- ・医師：SAGA臨床研修グローバルコースの開講

佐大の臨床研修医を対象に、将来の海外留学を見据えた支援を行う。

- ・看護師：看護の仕事と職場の魅力発信

小・中学生向けの看護の仕事体験、看護学生と若手看護師との交流会、県内医療機関との合同説明会を行う。

- ・保育士：保育の仕事の魅力発信

フェスの開催、電子コミック動画でのPRを行う。

- ・介護職：人材確保・定着の促進

ケアマネジャーの資格取得・更新の研修受講料を軽減する。

佐賀で育った子どもたちの県内就職を促進

高校生の県内就職率を上げる「プロジェクト 65+」により、7年前の56%から65%超に上昇した。県外に行く3割のための施策。

佐賀×KidZania（仮称）を開催し、小学生高学年や中学生に、佐賀で働くすばらしさを体験してもらう。産業技術学院（多久市）をメイン会場とし、約3,000人の来場を見込む。様々な体験プログラムがあり、体験して得た専用通貨を使って消費もできるという実体験に近いスタイル。ぜひ取材していただきたい。

子育てし大県“さが”プロジェクト

プロジェクト開始時の7事業から81事業まで拡大。さらなる充実のため、リニューアルを図る。

・SAGA 本恋プロジェクト

佐賀で本に恋するプロジェクト「SAGA 本恋フェス！」の開催。「ビブリオバトル！」は、中高生の推し本の紹介会。

・プレコンセプションケアの拡充

新たに専門医による相談窓口、オンライン相談窓口を設置する。将来に備え、早い時期から様々な健康課題に向き合えるようにしたい。

子どもの多様な学びを応援

少人数学級（35人以下）の実施は、常に国より1年前に実施してきた。来年度は、中学校1年生に導入する。

現在、県単独で中1での少人数学級とチームティーチングの選択制を実施中。来年度は、中2に選択制を導入する。国に先んじて少人数学級の実現を続けていく。

さがらしい、やさしさのカタチ“さがすたいる”

県内での「さがすたいる」の認知度は約3割。施策と共に認知度の向上を目指す。県内の小学校の授業で活用できるよう「さがすたいる Book」を作成する。人を大切にす、相手を思いやる、敬意を持つことが学べる内容。

NPO誘致の第1号「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」を久しぶりに開催する。

男女共に活躍できる社会を目指して

2月5日に「フェムケア SAGA」を開催。みんなで支え合う真の男女共同参画を実現したい。

SAGA PAPA 育休アシストは、男性の育休を民間に波及させることが目的。男性従業員が通算 14 日以上育児休業を取得する場合に奨励金を交付する。事業主への交付は、定額 20 万円で 1 回限り。育休取得者には、事業主が取得者に収入補填の手当をした場合、1 人につき 1 日 3,000 円を交付する。

フェムケアを普及させるため、経営者層向けの生理痛体験ワークショップを開催。モデル事業所を創出する。

様々な困難を抱えている人の想いに寄り添う

・ 新生児聴覚検査への支援

睡眠時の音への反応を脳波で検出し、難聴の有無を自動判定する。難聴児の早期発見・早期療育につなげられる。

・ 障がい者の多様な働く場づくり

障がいのある人が働く場所を見つけるための新たなフェアを開催。

・ ひきこもりの状態にある方への支援の充実

社会参加を後押しするための就労体験を新たに開始。

開始から 8 年目を迎え SSP 構想は新たなステージへ突入。2 月議会に SSP 構想推進条例案を上程。基本方針を条例化したい。

「する」「観る」「支える」「育てる」「稼ぐ」を進化

・ 強化対象競技の拡大

国スポ・全障スポ競技以外で、上位進出している少林寺やテコンドーなどを中心に、スポーツ全般に支援を拡大する。

・ SAGA パラスポーツ選手権（仮称）の開催

全障スポは、九州ブロックを突破するのが難しいため、他県開催だと 20~30 人しか出場できない。佐賀県大会では、特に団体競技が盛況だった。全障スポに出場できないチームに声をかけ、佐賀で大会を開きたい。

・ パラスポ・ネットワークの構築

コーディネーターが増えてきたことを活かし、ネットワークの構築、パラスポーツの普及を推進したい。パラスポーツ教室の開催、チーム・クラブ活動を支援する。

SAGA2024 の効果で、障がい者スポーツの認知度が上がった。パラスポーツを通してできた輪をさらに広げていきたい。

・ SSP Batons~ボクたちがつくる部活のカタチ~

部活の備品の購入を支援する。購入品は生徒に主体的に考えてもらう。各学校に、3年で平均200万円程度の予算を提示。学校は、生徒を中心に予算配分を考案する。文化部も対象。予算が決まり次第交付される。大人の関与は、担任または顧問が1人ほど。子ども中心で意思決定できるかなど、様々な効果を狙ったチャレンジ事業。

- ・ SAGA サンライズパークでスポーツ医科学サポートをより身近に

SAGA サンライズパーク内の中央管理棟を改修する。1階はスポーツ施設利用者向けに更衣室にシャワー等を設置。2・3階は、スポーツ医科学サポートセンターを設ける。

- ・ サガンティアの活動継続

SAGA2024のレガシーとして、サガンティアの活動を支援し、スポーツ大会やイベント等の現場に派遣する。

- ・ スポーツビジネスの推進

スポーツで稼ぎアスリートに還元するのもSSP構想のポイント。スポーツビジネススクールの実施などを通してビジネスの定着化を図る。

時を超え佐賀城本丸御殿の「奥」に迫る

日本で現存、復元している本丸御殿の中で「奥」の存在が確認されているのは佐賀城だけ。残っている図面を元に、できる限り当時の「奥」の状況に迫る。

発掘調査を開始し、私邸の空間を本格解明したい。また、御殿での生活についての講演会、映像制作、殿様からの振舞料理の体験事業も行う。ハード、ソフト両面から「奥」の生活にクローズアップしていく。文化庁にも相談し、史実に基づき、唯一無二の価値を未来へつなげたい。

鍋島焼 350 周年未来へつなぐ

江戸時代に、鍋島藩が将軍家などに献上していた最高級の焼き物を紹介する。大阪・関西万博でも展示予定。

また、販路開拓、技術の継承をする350周年事業を行い、鍋島焼のすばらしさを未来につなげていきたい。

3つの特別史跡が持つ本物の価値を発信

- ・ 吉野ヶ里遺跡は、甕棺レプリカを制作する。
- ・ 基肄城は、引き続き歴史的価値の発信を継続支援する。

- ・名護屋城は、お城 EXPO 出張版を誘致する。11月に第5回名護屋城大茶会とコラボ開催し、肥前名護屋城が文化発信の中心だとPRしたい。

みんなで育てて佐賀さいこうフェス vol.10

佐賀さいこうフェスは6万人が来場し、9割以上の人に支持される祭典に成長した。今年は第10回記念大会。佐賀城内の巨大アートの制作やライトアップ、Night Museumを開催する。

唐津西ノ浜で新アクティビティにチャレンジ！

唐津を、誰もが楽しめるマリンエリアにするための取組。

パラセーリングを導入する。唐津には唐津城や虹ノ松原があり、上空からの景色もいい。また、船上に着陸するため濡れないので、体験者層が広い。令和7年度は導入に向けた調整、8年度からサービス開始。

将来的には、民間事業者が参入し自立した運営を目指す。関係者や移住者が生業を得て、唐津のまちがマリンスポーツのメッカになるきっかけをつくりたい。

ポテンシャルを解き放て！鳥栖駅東側エリアプロジェクト

鳥栖駅には東口がない。東側には駅前スタジアムやサロンパスアリーナ、都市広場もあり好立地。しかも、JRの乗客から必ず見える地域。

県が4,000万円、鳥栖市が1,000万円拠出。久光スプリングスやサガン鳥栖とも連携し、鳥栖駅東側に人流をつくる方策を考えるきっかけをつくる。

むしろこれから鹿島・太良プロジェクト

本物の価値に巡り合えるエリア、スロートーリズムのメッカにする取組。

令和7年度は、肥前鹿島駅エリアの整備工事に着手する。ポイントは、駅がホテルのフロントということ。町全体がホテルで、フロントが駅舎にある。鉄道で移動し、宿にチェックインする“沿線えきやど”づくりをスタートする。

令和7年度から新駅舎の整備、ロータリー用地を取得する。9年度の新駅舎オープンに向け、継続事業としての事業化をさらに進める。

佐賀の山、緑の価値を未来につなぐ

令和2年度から自発の地域づくりとして、山の会議（仮）を県内11ブロックで行っている。

令和10年度には、発表の場として山の博覧会の開催を目指す。また、同時開催として、全国の都市緑化フェアを誘致する。来年度は、準備を始める年度にしたい。

脱炭素社会の実現を佐賀から目指す

企業の脱炭素経営を支援する。CO₂排出量算定ツールの導入に、補助率1/2。設備投資の補助は、上限1,000万円、補助率1/2のモデル事業をつくった。

食の有効活用に向けた新しいチャレンジ

生産や製造の過程で、規格外や獲れ過ぎ、端材等の食品ロスが生じる。その有効活用を考えたい。付加価値の高い製品を検討・試作し商品化したい。有効利用するための検討に乗り出した。

SAGA BLUE PROJECT

県内の人身事故件数は減少傾向。交通事故死者数は、令和5年度は全国最小になったが、昨年は平年並みに戻った。できる限り減らしたい。

来年度は「7さいめせんのかうつうあんぜん」に取り組む。大人と7歳では目線が大きく異なる。大人は車道を走る車が見えても、7歳では植栽が邪魔で見えない。地域を7歳の目線で点検し、低木を撤去する。

佐賀は車社会。学校周辺は、スピードが出せないようハンプの設置や狭窄にする工夫で、車がゆっくり走るようになったという声が多い。市町は、この補助を使って設置してほしい。

さが園芸888運動のさらなる推進

園芸農家の年間生産額888億円を目指す取組。

農業法人を核とした就農ルートづくりを玉ねぎで取り組む。また、担い手確保のため、いちご、アスパラ、たまねぎのミニトレーニングファームを3か所増やす。卒業生の就農の受皿として、園芸団地の整備も並行して行う。

さかの水産業を未来へつなぐ

近年は二枚貝が減少し、赤潮の頻発でノリの色落ち被害がある。カキの磯の造成などできるところから海況を戻したい。

国の再生事業が、例年どおり予算化された。それを活用し、海底耕うん、サルボウの大量放流、海況予測システムを開発し、来年度から提供を開始する。

玄海海域では、藻場にガンガゼが増え磯焼け箇所が増加。ガンガゼは食用に向かないため駆除し、ウニやアワビの住みよい環境づくりを行う。

唐津はウニの宝庫。アカウニ種苗を放流し支援する。また、イカ釣り漁業者の所得向上のため、はえ縄漁との複合経営にも挑戦したい。

佐賀を支える社会資本整備を進めています

沿岸道路は、諸富から川副インターに向かって整備中。Tゾーン部分のジャンクション建設は、新年度から取り組む。工事が三日月方面まで進めば、嘉瀬の渋滞も改善され、交通状況も変わる。

- ・ 鹿島から進んでいる沿岸道路は、橋梁部分の設計を進めている。
- ・ 牛津川の遊水地の整備は進行中。
- ・ 伊万里中央インターの整備。
- ・ 今坂の土砂災害の整備。
- ・ 久原の臨港道路の4車線化。
- ・ 唐津大橋の4車線化へ向けての調査。
- ・ 城原川の用地取得もさらに推進する。